

第5次飯田市基本構想後期基本計画 政策施策一覧表 26総務委員会 資料No.7

政策	対象	施策	施策主管課	所管委員会	No.
多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり		1-1支え、育む産業基盤づくり	産業振興課	産業建設	
		1-2未来を見据えた地域産業の魅力、強み、人材の強化	産業振興課	産業建設	
		1-3新しい力による新しい産業づくり	産業振興課	産業建設	
地育力によるこころ豊かな人づくり		2-2義務教育の充実	学校教育課	社会文教	
		2-3高等教育の充実	学校教育課	社会文教	
		2-4家庭教育の充実	公民館	社会文教	
		2-5共に歩む社会づくりの推進	男女共同参画課	総務	1
		2-6スポーツの振興	生涯学習・スポーツ課	社会文教	
		2-7文化芸術の振興	文化会館	社会文教	
		2-8学習交流活動の推進	公民館	社会文教	
健やかに安心して暮らせるまちづくり		3-1心と体の健康づくり	保健課	社会文教	
		3-2医療の充実	市立病院経営企画課	社会文教	
		3-3共に支えあう地域福祉の推進	福祉課	社会文教	
		3-4障害者福祉の推進	福祉課	社会文教	
		3-5高齢者福祉の推進	長寿支援課	社会文教	
		3-6生活困難者の自立及び支援	福祉課	社会文教	
		3-7子どもを産み育てやすい環境の充実	子育て支援課	社会文教	
暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり	○	4-1災害対策の推進	危機管理室	総務	2
		4-2交通安全の推進	危機管理室	総務	3
		4-3地域安全の推進	危機管理室	総務	4
		4-4交通機関と道路の充実	土木課	産業建設	
		4-5居住基盤の向上	経営管理課	産業建設	
人の営みと自然・環境が調和したまちづくり		5-1緑の保全と創出	林務課	産業建設	
		5-3環境汚染の防止	環境課	総務	5
		5-4自然とのふれあいと環境学習の推進	環境課	総務	6
		5-5日常的な環境負荷低減活動の展開	環境モデル都市推進課	総務	7
	○	5-6廃棄物の減量と適正処理	環境課	総務	8
	5-7社会の低炭素化の推進	環境モデル都市推進課	総務	9	
地域の自然・歴史・文化を活かし続けるまちづくり		6-1地域資源の発見・資産化	生涯学習・スポーツ課	社会文教	
		6-3地域資産の保存・継承	生涯学習・スポーツ課	社会文教	
自立・連携した地域づくり		7-1地域情報・課題の相互理解の推進	ムトスマちづくり推進課	総務	10
		7-2自立に向けた住民組織力の向上	ムトスマちづくり推進課	総務	11
山・里・街の魅力を高め交流と連携によるグローバルなまちづくり		8-1交流による高付加価値化・国際化の推進	企画課	総務	12
		8-2三遠南信・中京圏の連携推進	企画課	総務	13
		8-3計画的な空間利用の推進	地域計画課	産業建設	
		8-4活気ある街づくりの推進	商業・市街地活性化課	産業建設	
		8-5中山間地域振興の推進	ムトスマちづくり推進課	総務	14
市民と共に進める行政経営		9-1市民参画による協働の促進	ムトスマちづくり推進課	総務	15
		9-2情報共有の促進	広報情報課	総務	16
		9-3良質な行政サービスの提供	人事課	総務	17
	○	9-4効率的、効果的な行財政運営	財政課	総務	18

対象番	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算(千円)	部等名
1	○	1	2	92	インターネット情報発信管理運営事業	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	行政情報を伝える	7,525	総務部
2	○	1	4	71	データ放送システム運営事業	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	地域情報を伝える	4,053	総務部
3	○	3	2	93	職員研修事業	人事課	一般会計	政策	継続	法定事業	職員(全職員) ①対象が特定されるもの〔各階層の職員(新規採用、若手(隔年実施のためH21は非該当)、中堅、係長、課長、部長)・特定の事務事業を担当する職員〕 ②対象が特定できないもの〔階層、職務内容に無関係に受講させたいとする職員〕	飯田市の職員としてそれぞれの立場で求められる知識や能力を身につけてもらう。	26,041	総務部
4	○	4	2	94	入札、契約業務	財政課	一般会計	政策	継続	法定事業	市の発注する建設工事の入札、契約	入札参加機会の公平性・透明性・競争性の向上と建設工事にかかるコストの縮減を図る。	2,318	総務部
5	○	7	10	94	ふるさと飯田応援隊募集事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	①全国民 ②前年度に市外からふるさと寄附を納入した方	①ふるさと寄附を飯田市に納入していただく ②飯田市に関心を持っていただき、継続してふるさと寄附を納入していただく	64	総合政策部
6	○	7	4	81	大学とのネットワーク構築事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市が、知識や情報を得るために必要とする大学	①様々な大学との連携・交流を通じて、②大学が有する情報や専門的な知見を地域に呼び込み、③飯田の取組との融合を通じて④人材育成、人材誘導、地域振興につなげる。	4,341	総合政策部
7	○	8	1	81	リニア推進事業	リニア推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	①飯田下伊那郡市民(以下「郡市民」という) ②リニア中央新幹線計画関係機関 ③リニア中央新幹線計画路線	リニア中央新幹線の早期実現に向け、郡市民の関心を高める	26,191	リニア推進部
8	○	13	7	85	中山間地域振興事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	中山間地域の人口及び生活機能	対象地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する	4,921	市民協働環境部
9	○	13	3	71	地域コミュニティサイト運営事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民及び、市内の各種団体	各種団体の活動内容等の地域情報を手軽に入手できるようにする	970	市民協働環境部
10	○	13	1	71	自治活動組織加入促進支援事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	補助金支出先:各まちづくり委員会	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化	1,200	市民協働環境部
11	○	16	7	43	消費生活推進事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	一部法定	市民(消費者)	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる	4,391	市民協働環境部
12	○	16	3	25	多文化共生社会推進事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現	2,093	市民協働環境部

対象番	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対 象	意 図	25予算 (千円)	部等名
13	○	18	21	54	地域環境活動支援事業 (旧環境情報発信事業)	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市を中心とする地域の住民、市民団体、事業所	市民や団体、事業所などの主体的、自主的な環境改善活動の推進を図る	915	市民協働環境部
14	○	18	26	56	家庭生ごみ分別収集推進事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・旧市内JR飯田線東側区域の一般市民	・区域内家庭からの生ごみを堆肥化することにより、再利用する。	13,161	市民協働環境部
15	○	18	27	56	生ごみ処理機器購入費補助事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう再資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。	2,665	市民協働環境部
16	○	18	30	56	容器包装リサイクル事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市民 ・収集されたごみ	・分別を徹底実践してもらう ・容器包装対象物を再資源化する	48,992	市民協働環境部
17	○	19	11	57	新エネルギー推進リーディング事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域内に存在する未利用の新エネルギー源	利用可能になるよう、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例によって、事業化、組織化、指導等を行う	23,887	市民協働環境部
18	○	19	1	55	エコライフ啓発普及事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民 「補助金支出先 飯田地球温暖化対策地域協議会」	エコライフを実践し、生活を低炭素化することによる温室効果ガス削減	3,758	市民協働環境部
19	○	19	6	57	もりのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することでの域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。	10,017	市民協働環境部
20	○	19	8	57	環境モデル都市進行管理事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。	1,763	市民協働環境部
21	○	19	33	63	旧飯田測候所整備活用事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	その他	自主事業	全市民	地域コミュニティが維持される。地域で活用できる方針を策定する。	54,025	市民協働環境部
22	○	39	6	92	広報番組制作放送事業	広報情報課	一般会計	政策	継続	自主事業	全市民	市政に関する情報を、音声と映像を使って提供し、市民に視聴してもらう 必要な情報を得たことにより市民が満足する	35,332	市長公室
23	○	40	6	41	災害対策備蓄事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	避難生活を円滑におくられるようにする。	56,878	危機管理室
24	○	40	7	41	自主防災会育成事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	各地区自主防災会	防災機器等の整備を進める	8,421	危機管理室
25	○	40	8	41	住宅倒壊防止対策事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	住宅	耐震改修が必要な住宅については、耐震改修を実施してもらう。(長野県の目標 平成27年度までに、全住宅の耐震化率を90%にする。)	16,040	危機管理室
26	○	40	10	41	消防団運営事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	①市民の生命財産	生命・財産を守る	176,790	危機管理室
27	○	40	22	42	飯田市営駐車場事業	危機管理室	駐車場	政策	継続	法定事業	買物・観光・娯楽及び通勤等で旧市を訪れる自動車利用者	利用者に喜ばれ利用しやすい駐車場、かつ、地域の活性に寄与する駐車場の運営(違法駐車等の排除を含む健全な駐車場事業の確保)	45,806	危機管理室

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算 (千円)	部等名
1	○	1	2	92	インターネット情報発信 管理運営事業	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主 事業	市民	行政情報を伝える	7,525	総務部
2	○	1	4	71	データ放送システム運営 事業	総務文書課	一般会計	政策	継続	自主 事業	市民	地域情報を伝える	4,053	総務部
3		2	1	41	庁舎整備事業	庁舎整備推進 課	一般会計	政策	継続	自主 事業	本庁敷地内の建物	災害対策の本部拠点、市民サービスの本部拠点として 安全な施設となる	1,704,733	総務部
4	○	3	2	93	職員研修事業	人事課	一般会計	政策	継続	法定 事業	職員(全職員) ①対象が特定されるもの〔各階層 の職員(新規採用、若手(隔年実施 のためH21は非該当)、中堅、係長、 課長、部長)・特定の事務事業を担 当する職員〕 ②対象が特定できないもの〔階 層、職務内容に無関係に受講させたい とする職員〕	飯田市の職員としてそれぞれの立場で求められる知 識や能力を身につけてもらう。	26,041	総務部
5		3	2	93	人事評価制度事業	人事課	一般会計	政策	継続	法定 事業	職員(医師を除く全職員)	人事評価を行うことにより資質の高い職員となる。		総務部
6	○	4	2	94	入札、契約業務	財政課	一般会計	政策	継続	法定 事業	市の発注する建設工事の入札、契約	入札参加機会の公平性・透明性・競争性の向上と建 設工事にかかるコストの縮減を図る。	2,318	総務部
7		4	11	94	行財政改革大綱・改革プ ラン進行管理事業	財政課	一般会計	政策	継続	自主 事業	行財政改革大綱に基づく改革プラン の改革改善項目	計画どおり実施されているか進行管理を行うととも に、結果(評価および実績)を公表する。	137	総務部
8		4	14	94	指定管理者制度管理推 進事務	財政課	一般会計	政策	継続	一部 法定	公の施設	公の施設に指定管理者制度を導入し、住民サービス の向上と経費の節減、地域の活性化を図る。		総務部
9		4	1	94	市財政運営管理業務	財政課	一般会計	政策	継続	自主 事業	飯田市一般会計	早期健全化団体とならないよう、持続可能な健全財 政を維持する 市民1人当たりの現役世代、将来世代の負担を明らか にする		総務部
10		7	7	91	第5次基本構想基本計 画推進委員会運営事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主 事業	第5次基本構想基本計画	めざす都市像実現に向けて多様な主体との協働によ り施策や事務事業の推進がなされる	537	総合政策部
11	○	7	10	94	ふるさと飯田応援隊募集 事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主 事業	①全国民 ②前年度に市外からふるさと寄附を 納入した方	①ふるさと寄附を飯田市に納入していただく ②飯田市に関心を持っていただき、継続してふるさと 寄附を納入していただく	64	総合政策部
12		7	12	94	行政評価システム運営 事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主 事業	施策及び事務事業	①施策の目標に基づき設定する事務事業の成果目 標が達成できる ②事務事業の改革改善が図られる		総合政策部
13		7	5	82	三遠南信及び中京圏と の交流推進事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主 事業	市民	三遠南信・中京圏との交流・連携を深める。	202	総合政策部

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算 (千円)	部等名
14		7	6	82	三遠南信地域連携ビジョン推進事業	企画課	一般会計	政策	その他	自主事業	三遠南信地域	圏域が一体となった自立した地域となる		総合政策部
15	○	7	4	81	大学とのネットワーク構築事業	企画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市が、知識や情報を得るために必要とする大学	①様々な大学との連携・交流を通じて、②大学が有する情報や専門的な知見を地域に呼び込み、③飯田の取組との融合を通じて④人材育成、人材誘導、地域振興につなげる。	4,341	総合政策部
16	○	8	1	81	リニア推進事業	リニア推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	①飯田下伊那郡市民(以下「郡市民」という) ②リニア中央新幹線計画関係機関 ③リニア中央新幹線計画路線	リニア中央新幹線の早期実現に向け、郡市民の関心を高める	26,191	リニア推進部
17		8	1	44	市民バス等運行事業	リニア推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民、来訪者	地域公共交通の利用ができる	89,145	リニア推進部
18		13	7	85	地域振興住宅整備事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	中山間地域計画に該当する民間借家が無い、または少ない地域	地域における活性化や伝統文化を継承する人材のための住宅を、該当地区まちづくり委員会との協働事業として供給する。	95,028	市民協働環境部
19		13	8	92	遠山郷ケーブルテレビ事業	ムトスマちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	上村、南信濃地区の市民、事業所	①上村、南信濃地区のテレビ難視聴が解消される。 ②行政と地域の情報の共有化が図られる。	20,122	市民協働環境部
20		13	9	92	電気通信事業	ムトスマちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	①竜東地区(下久堅、上久堅、龍江、千代)の市民 ②遠山郷地区(上村、南信濃地区)の市民	ケーブルインターネット環境の提供	1,076	市民協働環境部
21		13	10	92	竜東ケーブルテレビ事業	ムトスマちづくり推進課	ケーブル	政策	継続	自主事業	竜東地区(下久堅、上久堅、龍江、千代)の市民	①高度情報化に対応した情報媒体を利用してもらう ②農業情報受発信により、農業・農村振興を図る	62,608	市民協働環境部
22	○	13	7	85	中山間地域振興事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	中山間地域の人口及び生活機能	対象地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する	4,921	市民協働環境部
23	○	13	3	71	地域コミュニティサイト運営事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民及び、市内の各種団体	各種団体の活動内容等の地域情報を手軽に入手できるようにする	970	市民協働環境部
24		13	9	91	ムトス飯田支援事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域づくり活動を行う市内の団体、NPO、市民、20地区まちづくり委員会及び単位自治会、公民館分館など	協働によるまちづくり活動が行われる。	9,000	市民協働環境部
25		13	10	91	ムトス飯田市民ファンド	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市内に事務所をおくNPO法人市民	資金的な問題で公益活動ができないという状態を防ぐ 公益活動を行なうNPO法人を支える		市民協働環境部
26	○	13	1	71	自治活動組織加入促進支援事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	補助金支出先:各まちづくり委員会	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会活動の活性化	1,200	市民協働環境部
27		13	5	72	地域自治組織運営事業	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域自治組織(地域協議会・まちづくり委員会)	①市民に身近な事務事業に対する市民の意見反映 ②地域自治にかかわる情報交換や課題解決	642	市民協働環境部
28		13	4	72	コミュニティ助成事業(宝くじ)	ムトスマちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	まちづくり委員会 単位自治会	コミュニティ行事のための用具設備を整備する	7,500	市民協働環境部

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算 (千円)	部等名
29		13	6	72	地域自治組織助成事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	各地区まちづくり委員会	地域コミュニティの中核的実践団体であるまちづくり委員会の活動の活性化	100,000	市民協働環境部
30		13	8	72	飯田5地区自治振興センター運営事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	橋北、橋南、羽場、丸山、東野の各まちづくり委員会	円滑な団体事務の実施	3,000	市民協働環境部
31		13	2	71	集会施設整備補助事業	ムトスまちづくり推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	単位自治会、常会等	集会施設を整備する	70,815	市民協働環境部
32		14	5	72	中山間地域振興プロジェクト事業(下栗モデル)	上村自治振興センター	一般会計	政策	継続	自主事業	下栗地区	①下栗の人口を増やす ②上村全体の交流人口を増やす	0	市民協働環境部
33		14	4	85	上村自治振興センター事業費	上村自治振興センター	一般会計	政策	継続	自主事業	過疎地域の人口及び生活機能 ※飯田市過疎地域自立促進計画の定める上村地区及び南信濃地区	地区の人口の減少に歯止めをかけ、生活機能を再構築する。 また、保育園・小学校運営の存続	3,420	市民協働環境部
34		15	6	85	南信濃自治振興センター事業費	南信濃自治振興センター	一般会計	政策	継続	自主事業	木沢地区	①木沢地区の交流人口を増やす ②南信濃地区全体の交流人口を増やす	0	市民協働環境部
35	○	16	7	43	消費生活推進事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	一部法定	市民(消費者)	悪質商法に関する基礎知識を得て、契約に際して自ら適切な対応ができる	4,391	市民協働環境部
36	○	16	3	25	多文化共生社会推進事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市内に住む日本国籍市民 飯田市内に住む外国籍市民	日本人市民と外国籍市民の、より良好な共生社会の実現	2,093	市民協働環境部
37		16	1	25	女性のための法律相談事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	自主事業	女性の市民	男女が対等に生きられる社会の実現	360	市民協働環境部
38		16	2	25	人権尊重・啓発推進事業旧「人権教育啓発推進事業」	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	市民	市民の人権意識を高める。	412	市民協働環境部
39		16	5	25	男女共同参画推進事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	全市民	男女が対等に生きられる社会の実現と、男女を問わず、一人ひとりの個性と持っている能力を充分に発揮し、ともに責任を担い、共に歩む社会づくりに取り組む。	1,663	市民協働環境部
40		16	6	25	犯罪被害者等支援事業	男女共同参画課	一般会計	政策	継続	法定事業	全市民	犯罪被害者等(犯罪被害者及びその家族、遺族)が、犯罪により受けた被害を回復、軽減し、再び平穏な生活を営むことができるように、犯罪被害者等の人権尊重に配慮するとともに、被害状況等に応じた適切な支援を行う。	266	市民協働環境部
41		18	11	51	水辺等美化活動事業(河川清掃事業)	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	河川及び周辺	市民参加により環境が整備される。(生活環境の維持)	3,000	市民協働環境部
42		18	10	51	生物多様性保全事業	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	環境省カテゴリーで絶滅危惧種IA類以上に指定されている、又は特に保護が必要と認められる場所の希少野生植物／市内の希少野生植物等／環境調査員	植物単体の保全や群落の復元を図る／調査による市内の希少野生植物等の把握と環境調査員(環境チェッカー)の育成・レベルアップを図る	88	市民協働環境部

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算(千円)	部等名
43		18	13	53	地下水水質管理事業	環境課	一般会計	政策	継続	法定事業	市内全世帯	地域の地下水の水質・水量を把握し施策立案の資料とする 市民に安心して井戸水を使用してもらう	2,346	市民協働環境部
44		18	14	53	中央自動車道騒音測定事業	環境課	一般会計	政策	継続	法定事業	中央道沿線居住者の生活環境	騒音把握による環境騒音の被害防止	788	市民協働環境部
45		18	19	53	市内建築物アスベスト対策事業	環境課	一般会計	政策	継続	法定事業	市内の建築物等	アスベストの飛散実態の把握と対策がなされる	0	市民協働環境部
46		18	20	54	環境学習推進事業(旧環境調査員活動事業)	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	①環境調査員(環境チェッカー) ②市内に生息する動植物	①環境調査員(環境チェッカー)の環境意識が高まる ②動植物の生息状況を把握する	439	市民協働環境部
47	○	18	21	54	地域環境活動支援事業(旧環境情報発信事業)	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯田市を中心とする地域の住民、市民団体、事業所	市民や団体、事業所などの主体的、自主的な環境改善活動の推進を図る	915	市民協働環境部
48		18	37	61	南アルプス世界自然遺産登録推進事業	環境課	一般会計	政策	継続	自主事業	南アルプスに関係する市町村民 南アルプスに係る地域	南アルプスの価値を知ってもらう 世界自然遺産に登録され、自然が保全される	700	市民協働環境部
49		18	38	53	自動車騒音常時監視事業【24新規】	環境課	一般会計	政策	24新規	法定事業	幹線交通を担う道路(国・県道)沿道 居住者の環境騒音	必要な道路に面する全箇所の自動車騒音を測定する	1,890	市民協働環境部
50		18	25	56	ごみ減量推進事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	市民、事業者	ごみ減量の必要性を認識して、焼却・埋立処分するごみの減量(リデュース、リユース、リサイクル)を実践してもらう。		市民協働環境部
51	○	18	26	56	家庭生ごみ分別収集推進事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・旧市内JR飯田線東側区域の一般市民	・区域内家庭からの生ごみを堆肥化することにより、再利用する。	13,161	市民協働環境部
52	○	18	27	56	生ごみ処理機器購入費補助事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市の一般家庭(生ごみ収集地区を除く)	・家庭から出される生ごみを堆肥化することにより、家庭で利用できるよう再資源化する。或いは処理機器で減量化して市の収集に排出する。	2,665	市民協働環境部
53		18	28	56	廃棄物減量啓発事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	各まちづくり委員会環境部会	ごみを減らす	4,347	市民協働環境部
54		18	29	56	不法投棄対策事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市民	・不法投棄の問題を地域の問題として捉えて回収等に参加してもらい、不法投棄しない、させない取り組みを進める。	4,448	市民協働環境部
55	○	18	30	56	容器包装リサイクル事業	環境課	一般会計	政策	継続	一部法定	・飯田市民 ・収集されたごみ	・分別を徹底実践してもらう ・容器包装対象物を再資源化する	48,992	市民協働環境部
56		19	2	55	環境マネジメントシステム普及事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	飯伊地区の事業所	環境マネジメントシステムの認証、自己宣言を行う事業所の数を増やす。 (ISO14001、南信州いいむす21、エコアクション21等)	591	市民協働環境部
57	○	19	11	57	新エネルギー推進リーディング事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	地域内に存在する未利用の新エネルギー源	利用可能になるよう、飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例によって、事業化、組織化、指導等を行う	23,887	市民協働環境部
58	○	19	1	55	エコライフ啓発普及事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民 「補助金支出先 飯田地球温暖化対策地域協議会」	エコライフを実践し、生活を低炭素化することによる温室効果ガス削減	3,758	市民協働環境部
59		19	3	55	環境計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	環境プラン	プラン改定、および環境レポート策定について市民からの意見を反映する	245	市民協働環境部

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算 (千円)	部等名
60		19	5	57	おひさまのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	太陽光由来の電力の利用を推進することで、域内電力自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。	44,295	市民協働環境部
61	○	19	6	57	もりのエネルギー利用推進事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	木質バイオマスエネルギーの利用を推進することで、域内燃料自給率を高めつつ、市域からのCO2排出量を削減する。	10,017	市民協働環境部
62		19	7	57	環境にやさしい交通社会形成事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民、事業所・行政	ノーマイカー通勤を推進し、公共交通を利用が図られ、温室効果ガス排出量の削減を図る	5,403	市民協働環境部
63	○	19	8	57	環境モデル都市進行管理事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。	1,763	市民協働環境部
64		19	9	57	省エネ機器普及促進事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	日常生活の省エネルギー行動による低炭素ライフスタイルへの変換	303	市民協働環境部
65	○	19	33	63	旧飯田測候所整備活用事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	その他	自主事業	全市民	地域コミュニティが維持される。地域で活用できる方針を策定する。	54,025	市民協働環境部
66		19	9	57	省エネルギー推進事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	日常生活の省エネルギー行動による低炭素ライフスタイルへの変換	303	市民協働環境部
67		19	8	57	環境モデル都市行動計画進行管理事業	環境モデル都市推進課	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	飯田市の環境モデル都市の取組みに対する市民の理解を深める。	1,763	市民協働環境部
68		39	5	92	広報発行事業	広報情報課	一般会計	政策	継続	自主事業	全市民	広報いだの発行により、市政に関する情報を分かりやすく市民に提供する	17,510	市長公室
69	○	39	6	92	広報番組制作放送事業	広報情報課	一般会計	政策	継続	自主事業	全市民	市政に関する情報を、音声と映像を使って提供し、市民に視聴してもらう 必要な情報を得たことにより市民が満足する	35,332	市長公室
70		40	4	41	災害情報等提供システム整備事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	市民	緊急地震速報設備を公共施設に配備し、瞬時情報を提供する。(同報系防災行政無線)	1,603	危機管理室
71		40	18	42	交通安全施設整備事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	地域からの整備要望箇所	交通の安全と円滑化を図る	28,927	危機管理室
72		40	19	42	交通安全事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	歩行者及び自転車・自動車運転者等全ての道路利用者	交通安全に対する意識が高まる	1,722	危機管理室
73		40	23	43	防火防犯活動事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	飯田市における飯田地区防犯協会連合会と地域住民	飯田地区防犯協会連合会と連携し、地域安全の確保を図る	3,151	危機管理室
74		40	9	41	消防体制強化整備事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	①市民の生命財産	生命・財産を守る	277,262	危機管理室
75		40	5	41	災害対策事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	防災行政無線	地震等の災害にそなえる	21,543	危機管理室
76	○	40	6	41	災害対策備蓄事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	避難生活を円滑におくれるようにする。	56,878	危機管理室
77	○	40	7	41	自主防災会育成事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	各地区自主防災会	防災機器等の整備を進める	8,421	危機管理室
78	○	40	8	41	住宅倒壊防止対策事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	住宅	耐震改修が必要な住宅については、耐震改修を実施してもらう。(長野県の目標 平成27年度までに、全住宅の耐震化率を90%にする。)	16,040	危機管理室

番号	対象	課No.	事業No.	後期施策	事務事業名	課等名	会計	事業種別	実施区分	法定・自主	対象	意 図	25予算 (千円)	部等名
79		40	2	41	国民保護対策事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	市内在住者	有事の際市内在住者が安全に避難ができる	0	危機管理室
80	○	40	10	41	消防団運営事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	①市民の生命財産	生命・財産を守る	176.790	危機管理室
81		40	11	41	消防団詰所整備事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	一部法定	消防団詰所の整備、新築	消防施設の整備	10.000	危機管理室
82		40	12	41	消防用施設整備事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	法定事業	市内に設置されている貯水槽・警鐘楼・消火栓	消防用施設が維持確保される	1.144	危機管理室
83	○	40	22	42	飯田市営駐車場事業	危機管理室	駐車場	政策	継続	法定事業	買物・観光・娯楽及び通勤等で旧市を訪れる自動車利用者	利用者に喜ばれ利用しやすい駐車場、かつ、地域の活性に寄与する駐車場の運営(違法駐車等の排除を含む健全な駐車場事業の確保)	45.806	危機管理室
84		40	24	43	防犯灯管理事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	設置済みの防犯灯	防犯灯の機能を維持する。	25.209	危機管理室
85		40	26	57	防犯灯LED化事業	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	既設防犯灯	LEDを光源とした防犯灯に取り替える	16.483	危機管理室
86		40	28	41	防災専門員設置	危機管理室	一般会計	政策	継続	自主事業	市民	地震等の災害にそなえる	2.407	危機管理室
87		40	29	41	防災行政無線設備更新事業【24新規】	危機管理室	一般会計	政策	24新規	自主事業	市内に設置されている防災行政無線	災害に関する情報を迅速に、確実に提供する	9.450	危機管理室
88		49	1	94	委員会調査研究事業	議会事務局	一般会計	政策	継続	一部法定	常任委員会、議会運営委員会、特別委員会	先進事例の調査を行うことにより委員会審査を深めるとともに、政策提言につなげる。行政評価を行うことにより基本構想基本計画の進行管理を行う	2.214	議会事務局
89		49	4	91	政務活動費交付事務	議会事務局	一般会計	政策	継続	法定事業	飯田市議会議員(交付金の交付先=会派(無会派含む))	市政に関する調査研究活動ができ、議員活動の状況を市民に知ってもらえる。	3.220	議会事務局
90		50	1	91	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局	一般会計	政策	継続	自主事業	有権者	政治選挙への意識を高め、選挙違反のない明るい選挙の実現と投票率の向上を図る	506	総務部